

村上市「生きる支援策一覧」

平成30年3月31日現在

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当課
1. 既存の研修と連携して生きる支援(自殺対策)を強化する				
1	人事評価制度支援業務委託	人事評価制度の円滑な実施と定着を図るための業務	管理職向け研修の中に自殺対策に関する内容を盛り込むことで、自殺リスクの高い職員の早期発見と対応を図る。	総務課
2	防災士養成委託	防災士を養成するための、研修会の開催・資格試験の実施・防災士の認証業務を委託	防災士の養成研修会の中に自殺対策に関する内容を盛り込むことで、自殺リスクの高い市民の早期発見と対応を図る。	総務課
3	防災士スキルアップ研修業務委託	防災士のスキルアップのための研修会の開催	防災士のスキルアップ研修会の中に自殺対策に関する内容を盛り込むことで、地域における自殺リスクの高い市民の早期発見と対応を図る。	総務課
4	介護予防運動指導者養成講座	各集落単位で実施している介護予防(転倒予防)教室で指導できる人材を育成する。	介護予防運動指導者の養成講座において、自殺対策に関する説明の時間を設けることにより、自殺リスクの高い高齢者の早期発見と対応を図る。	介護高齢課
5	村上岩船地区保護司会補助金	村上岩船地区(村上市、関川村、栗島浦村)保護司会への補助金	保護司を対象に行う研修の中に、自殺対策の内容を盛り込めるよう、協議・調整を進める。	福祉課
6	地域学校協働活動事業	地域の子供たちの学力、生活等の実態やニーズを踏まえた課題を解決するための体制を整備し、改善向上に向けた取組を実施する。	地域の子どもを地域のみんなで育てる教育活動を推進している郷育会議の中で、SNSの問題など生徒指導上の諸課題について協議することにより、児童生徒の直面しがちな自殺のリスクや危険性の理解を図る。	学校教育課
7	介助員等配置事業	各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童生徒の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	市教育センターが実施する介助員対象の研修会で、自殺のリスク等について説明を行うことで、問題理解の促進を図る。	学校教育課
8	ことばとこころの相談室事業	幼児・児童生徒に対して早期からの相談、指導・支援と継続的な対応に努める。	ことばと心の教室で対応にあたる職員を対象に、自殺対策に関する研修を行うことで、自殺のリスクを抱えた保護者の早期発見と対応を図る。	学校教育課
9	ことばとこころの相談室事業	幼児・児童生徒に対して早期からの相談、指導・支援と継続的な対応に努める。	ことばとこころの相談室の相談員が園や学校等を訪問し、児童生徒の養育に関する相談対応や助言等を行うことを通じて、児童生徒の育成と保護者の負担軽減を図る。	学校教育課
10	社会教育指導員等研修会	社会教育に携わる関係職員及び社会教育指導員のスキルアップを目的に研修等を行う。	社会教育指導員に対する研修会の中で、子どもの直面しがちな自殺のリスクや、子どもの発する自殺のサインへの気づき方等につき話をする機会を設ける。	生涯学習課
11	公民館関係者研修会	公民館活動に携わる関係者の研修等を行う。	公民館の関係者を対象とする研修会の中に、自殺対策の内容を盛り込むことにより、関係者の問題理解の促進を図る。	生涯学習課
12	人材育成の推進	自殺対策に関連する研修会への参加を推進し、自殺企図者及び自殺企図関係者への対応能力の向上を図る。	署内研修の中に自殺対策の内容を盛り込むことにより、自殺企図者等に対する支援の推進に向けた基盤強化を図る。	消防本部
13	定期普通救命講習	毎月第3日曜日に消防本部において、普通救命講習Ⅰを実施する。講習会において、相談窓口案内等の普及を図る	定期普通救命講習の中に自殺対策の内容を盛り込むことにより、市民に対し、自殺企図事案発生時の対処方法等に関する情報周知を図る。	消防本部
14	教育支援センター事業	不登校、問題行動等の未然防止と事案発生時の適切な対応、学校支援を行う。また、重大事態発生時の対応等を行う。	不登校の児童生徒とその保護者への対応を通じて、自殺リスクの早期発見と対応に努める。	学校教育課

村上市「生きる支援策一覧」

平成30年3月31日現在

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当課
2. 気づきのための人材育成(ゲートキーパー研修)を様々な分野で推奨する				
15	集落支援員制度	地域に精通した人を集落支援員に委嘱、集落の点検、地域の話し合い等に取り組んでもらい、市と連携して地域の維持、活性化対策を推進するもの。(モデル導入)	・集落支援員に対し、ゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。 ・民生・児童委員等と連携協力し、自殺リスクの高い市民の早期発見と対応を図る。	自治振興課
16	非常勤講師等配置事業	各学校に市非常勤講師を配置し、少人数指導やチーム・ティーチング等を行えるようにする。	村上市の開催する教員を対象にしたゲートキーパー研修の案内と受講の推奨を行う。	学校教育課
17	救急救命士再教育	再教育病院実習を通じ、自殺企図者及び精神疾患既往歴のある傷病者及び関係者への対応等を学ぶ機会を設ける。	救急救命士に対する再教育の一環として、自殺企図者への対応等に関する内容を盛り込んだ研修を行う。	消防本部
18	救急隊員の再教育	消防本部内において、救急隊員の再教育訓練及び勉強会実施する。	救急隊員に対する再教育の一環として、自殺企図者への対応等に関する内容を盛り込んだ研修を行う。	消防本部
3. 包括的な生きる支援の情報(相談先一覧等)を幅広く届けていく				
19	職員健康審査委託	職員の健康診断業務及びストレスチェック業務	職員にストレスチェックの結果を返却する際、生きる支援に関する相談先情報を掲載した一覧表をあわせて配付する。	総務課
20	交通安全運動④	冬の交通安全運動(12月11日～20日)期間中に村上地区の飲食店を訪問し、チラシ配布やポスター掲示を依頼	市内の飲食店や酒屋等に対して飲酒運転の撲滅に向けた啓発活動を行う際に、あわせて生きる支援に関する相談先の情報一覧を掲載したリーフレット等を持参し、店頭での配架を依頼する。	市民課
21	消費者行政経費	消費生活に関する相談の受付及び啓発活動のための消費生活センターの設置。新潟県弁護士会法律相談センター村上相談所における無料法律相談紹介状(チケット)の発行。	新潟県弁護士会が行う消費者向け相談会に参加する市民に対し、無料相談チケットの受け渡し時にあわせて、生きる支援に関する相談先の情報一覧を掲載したリーフレットを配布する。	市民課
22	新潟県消費者行政推進事業	消費生活トラブルへの対応及び啓発活動	市内中学校において消費生活センターの相談員が実施する、消費生活トラブルに関する講演会において、生きる支援に関する児童生徒向けの相談先情報を掲載したリーフレットを生徒に対し配布する。	市民課
23	防犯・交通安全・防災教室事業	児童生徒が日頃から安全を心がけて行動できるよう発達段階に応じた安全教育、防犯教育を推進する。	講師等から児童生徒に命の大切さを繰り返し伝えてもらうとともに、地域にとっても重要な役割を果たしてくれる存在であることを訴えてもらう。また、各種教室に参加する指導者や地域の関係者に対し、生きる支援に関する相談先の情報一覧を掲載したリーフレットを配布する。	学校教育課
24	村上市青少年健全育成市民会議主催統一活動	いじめ防止、ネットトラブル、薬物依存など自殺につながりかねないものについて注意を喚起するためのパンフレットを配布する。	青少年に対してネット上でのトラブル等に関する啓発パンフレットを配布する際に、あわせて生きる支援に関する相談先情報を掲載したリーフレットを配布する。	生涯学習課
4. 様々な分野における機会と連動して、自殺対策への理解を広める				
25	新潟県消費者行政推進事業	消費生活トラブルへの対応及び啓発活動	市内中学校において消費生活センターの相談員が実施する、消費生活トラブルに関する講演会において、自殺の問題も取り上げることができるよう、担当課と協議・調整を進める。	市民課
26	消費者安全確保地域協議会設立	消費者安全確保のための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関により構成される消費者安全確保地域協議会を組織する	消費者安全確保地域協議会において、自殺の問題を取り上げることができるよう、担当課と協議・調整を進める。	市民課
27	生活支援体制整備事業 互近所ささえ～る隊会議 (協議体会議)	各地域に合った地域で支えあうしくみづくりを行う。	地域の自殺の現状に対する理解の促進ならびに、自殺リスクの高い市民の早期発見と対応の推進に向けて、協議体会議において自殺の実態や対策についての情報提供を行う。	介護高齢課

村上市「生きる支援策一覧」

平成30年3月31日現在

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当課
28	一時預かり事業	保護者の就労の形態や疾病、私的理由等、事情により家庭保育が一時的に困難となった乳幼児を対象に実施。(市外在住者については保護者の疾病、出産、介護を理由とする場合のみ利用可能)	保育士を対象に、保護者の抱え込みがちな自殺のリスクや他機関につなぐ際のポイント等についての情報提供を行う。	福祉課
29	病児保育事業	保護者の勤務等の都合により、病気の回復期には至っていないが、当面症状の急変の恐れのない幼児、児童を病児保育施設にて一時的に保育をする。	病児保育事業の指定管理者に対する連絡会において、保護者の抱え込みがちな自殺のリスクや他機関につなぐ際のポイント等についての情報提供を行う。	福祉課
30	地域生活支援経費	障害者総合支援法に基づき日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な対応をとることで障がい者等の福祉の増進を図ることを目的とする	障がいのある人や家族等の相談の機会を通じ、村上市の進める自殺対策に関して情報提供を行う。	福祉課
31	特別障害者手当等経費	精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障害者等に対して、手当を支給する。	手当の申請や支給の機会を通じ、村上市の進める自殺対策に関して情報提供を行う。	福祉課
32	障害者自立支援経費	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者又は障がい児に対して総合的な支援を行うことで家族の負担軽減や障害等の自立を図る。	障がいのある人や家族等の相談の機会を通じ、村上市の進める自殺対策事業に関する情報提供を行う。	福祉課
33	適応指導教室事業	主に不登校児童生徒の学習支援や活動支援、社会性育成を図る。	適応指導教室の指導員研修会において、保健医療課から、児童生徒や保護者の抱え込みがちな自殺のリスクや地域の自殺実態等につき情報提供を行う。	学校教育課
34	リハビリ大学連携講座 ～健康・介護予防講座～	病気に対する予防法について学ぶ	リハビリ大学連携講座の中に、介護と自殺に関する内容を盛り込むことで、市民の問題理解の促進を図る。	生涯学習課
35	ペアレント・トレーニング講座	発達凸凹のある子どもを育てるうえで、育てにくさを減らすためペアレントトレーニングを学ぶ	ペアレント・トレーニング講座の中に、発達障害と自殺に関する内容を盛り込むことで、保護者の問題理解の促進を図る。	生涯学習課
36	市民ギャラリー	市内で活動する生涯学習関係団体の学習成果発表の場を提供することにより、その活動がより一層活発化することを期待するとともに、市民の生涯学習に対する意識の啓発と学習の広がりを図る。	学習成果発表の機会を活用し、自殺対策に関する説明を行うことで、市民に対する問題の啓発と理解の促進を図る。	生涯学習課
37	下越地域MC協議会幹事会	村上市・新発田地域・阿賀野市3消防本部で構成される下越地域MC協議会幹事会において特異事案、搬送困難事案等、救急搬送に関する諸問題の解決を図る。	村上市・新発田地域・阿賀野市3消防本部で構成される下越地域MC(メディカルコントロール)協議会において、自殺未遂者への対応方法についての検討を進める(継続実施)。	消防本部
38	下越地域病院前救急医療研究会	救急救命士を含む救急隊員等の専門的知識、技術習得の為の研修及び講演会の企画・実施。	下越地域病院前救急医療研究会のテーマとして、自殺企図者などへの対応方法を取り上げることができるよう、研究会へ要望する。	消防本部
39	出前講座	出前講座出向時に、相談窓口案内等の普及を図る。	出前講座の中に自殺対策に関する内容を盛り込むことで、市民に対する啓発を図る。	消防本部

村上市「生きる支援策一覧」

平成30年3月31日現在

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当課
5. あらゆる分野での広報・啓発を強化する				
40	学校図書館活用事業	学校図書館司書を配置し、学校図書館の利活用を図る。	夏季休業前の7月及び9月の自殺予防週間や3月の自殺対策強化月間時に、図書館において「いのち」や「心の健康」をテーマにした展示や関連図書の特集を行うことにより、児童生徒に対する問題の啓発を図る。	学校教育課
41	広報活動事業（ホームページによる情報発信含む）	学校で行われている特色ある教育活動、市全体で共通に取り組んでいる教育活動をタイムリーで分かりやすい情報を提供する。	SOSの出し方に関する教育を各学校等で広報対象事業として取り上げることにより、市民への事業の周知を図る。	学校教育課
42	男女共同参画事業	男女が協力して担うという意識の啓発等の講座を開催する。	自殺対策に関連する講演の実施やリーフレットの配布等を通じて、市民に対する問題の啓発を図る。	生涯学習課
43	病院案内等	医療機関の案内、＃7119及び＃8000等、医療相談窓口等の案内の実施。	病院の案内と合わせて相談機関の情報を提供することで、市民に対する相談先情報の周知を図る。	消防本部
44	離乳食相談会の実施	取り分け食の調理実習や試食を含めた離乳食相談会。	離乳食に関する相談会において保健師が行う講話の中で、地域における相談先の情報を提供するなど、自殺対策に関連する様々な広報・啓発活動を行う。	保健医療課
6. 他の分野の行政計画と連動・連携させる				
45	行政改革経費	行政改革を推進するに当たり、行革委員会への諮問や、事務事業の効果的な改善のため行政評価を実施する。	行政評価の対象事業として自殺対策を取り上げることにより、事業の推進に向けた基盤の整備を図る。	総務課
46	総合戦略に関する事務	総合戦略の改訂、総合戦略推進本部会議、総合戦略進捗検討会議、記者懇談会の運営	総合戦略の次期改訂時、基本施策2「地域の力を生かした支え合い体制の構築」の中で自殺対策計画につき明示できるよう、総合戦略における自殺対策事業の位置づけや事業の内容、評価の方法等につき、担当課と協議・調整を進める。	政策推進課
47	村上市男女共同参画計画策定業務	第2次村上市男女共同参画計画の策定	5年後に予定されている男女共同参画計画の改訂時に、地域における自殺の実態や、自殺対策に対する市民の意識調査等の結果を盛り込むことができるよう、担当課と協議・調整を進める。	市民課
48	子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て会議を設置し、H27年度、H28年度の実績により評価を行い、子ども・子育て支援計画の見直しを行う。	平成31年の子ども・子育て支援事業計画の改訂時、次世代の育成支援行動計画の中に自殺対策に関する事業を盛り込むことができるよう、担当課と協議・調整を進める。	福祉課
49	施策評価事業	基本計画に基づき適切に施策が推進されているか、教育に対するニーズや喫緊の課題に応じた施策となっているか等について、評価、検証を実施し、進行管理に努める。	施策評価の対象としてSOSの出し方に関する教育を取り上げることにより、進捗状況の管理や施策の効果についての検証等を進める。	学校教育課

村上市「生きる支援策一覧」

平成30年3月31日現在

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当課
7. 既存の生きることの包括的な支援を実施・継続する				
50	防犯対策経費	防犯灯の設置により、夜間の安全を確保し防犯対策を図る。	市の管轄する公園や山林、河川等のうち、危険箇所には防犯灯を設置するなど、自殺防止に向けた対応を取れるよう担当課と協議・調整を進める。	市民課
51	安心・安全まちづくり連携会議	防犯関係各団体における活動内容等の把握及び相互理解を深め、安心・安全条例制定	安心・安全まちづくり連携会議において、自殺の発生が頻繁に認められる場所の情報等を共有するとともに、当該場所への見回りの強化など自殺防止に向けた対応を取れるよう、担当課と協議・調整を進める。	市民課
52	消費者被害の防止	総合相談	消費者被害の防止に向けて、高齢者への相談対応を進めるとともに、必要に応じて消費生活センターと連携して支援を行う。(継続実施)	介護高齢課
53	介護予防把握訪問	高齢者の実態把握を行い、介護予防事業の参加勧奨や元気応援訪問サービスCの利用につなげる。	看護師等による訪問と状態把握を通じて、自殺リスクの高い高齢者の早期発見と対応を図る。(継続実施)	介護高齢課
54	認知症高齢者見守り事業(ステッカー配布)	徘徊により行方不明になった人を早期発見・保護できるように登録No.入り反射ステッカーを交付し身につけてもらう。	認知症高齢者に対する登録No.入り反射ステッカーの交付を通じて、地域一体となった見守りの実現と家族の負担軽減を図る。	介護高齢課
55	緊急通報システム整備事業	在宅のひとり暮らしの高齢者等に簡易な操作で通報することができる装置を貸与し、急病、その他の緊急時に迅速な対応ができるよう体制を整備する。	在宅の独居高齢者に対する緊急通報装置の貸与を通じて、継続的な見守りの実現を図る。	介護高齢課
56	一時預かり事業	保護者の就労の形態や疾病、私的理由等、事情により家庭保育が一時的に困難となった乳幼児を対象に実施。(市外在住者については保護者の疾病、出産、介護を理由とする場合のみ利用可能)	家庭保育が一時的に困難となった乳幼児の預かりを通じて、保護者の負担軽減を図る。	福祉課
57	病児保育事業	保護者の勤務等の都合により、病気の回復期には至っていないが、当面症状の急変の恐れのない幼児、児童を病児保育施設にて一時的に保育をする。	幼児、児童を病児保育施設にて一時的に預かり保育を行うことにより、保護者の負担軽減を図る。	福祉課
58	特別児童扶養手当経費	精神または身体に重度または中度の障がいのある20歳未満の在宅の児童を養育している父または母等に支給する	手当支給の機会を通じて家庭の状況把握を進めることにより、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応を図る。	福祉課
59	河川整備促進経費	河川の整備・改良を行う。	市の管轄する河川のうち、危険箇所における転落防止柵や防犯カメラの設置可否につき、費用や監視体制等も含めて担当課と協議・調整を進める。	建設課
60	都市公園整備事業・維持修繕業務	都市公園の老朽化に対応するため、安全で効率的な施設の更新と適切な維持管理を行う	市の管轄する都市公園において、死角等を防ぐために樹木の剪定を行う。	都市計画課
61	保幼小中連携事業	保育園、幼稚園、小学校、中学校間で連携し、スムーズな移行を図るとともに、義務教育終了時の姿を見据える。	支援を必要とする児童生徒の情報を、各校(園)が共有し連携して支援することにより、自殺のリスクの高い児童や保護者の早期発見と対応を図る。	学校教育課
62	学校支援地域本部事業	市内8中学校区に設置する郷育会議の運営支援、地域コーディネーターの配置、オープンセッションを開催により、学校と地域の連携を図る。	地域コーディネーターの配置等を通じて学校と地域との関係強化を図ることにより、地域の大人が連携・協働して子どもを見守ることのできる体制づくりを進める。	学校教育課
63	就学援助事業	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対する学用品費や給食費を援助する。	就学援助の機会を活用し、家庭や保護者の状況把握を進めるとともに、必要に応じて他機関への紹介等を行う。	学校教育課

村上市「生きる支援策一覧」

平成30年3月31日現在

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当課
64	特別支援学校就学助成事業	特別支援学校に就学する児童生徒の保護者に助成金を支給する。	就学助成の機会を活用し、家庭や保護者の状況把握を進めるとともに、必要に応じて他機関への紹介等を行う。	学校教育課
65	震災児童生徒就学援助事業	震災の理由により就学が困難な児童生徒に対する学用品費や給食費を援助する。	震災児童生徒に対する就学支援の機会を活用し、家庭や保護者の状況把握を進めるとともに、必要に応じて他機関への紹介等を行う。	学校教育課
66	中学校部活動推進事業	☆中学校の部活動について、学校と地域の人々が継続的に連携できる体制を構築する。	地域住民と連携・協力し、部活動の推進に向けた体制を整備することにより、教職員の負担軽減を図り、教職員の心身の健康を保持する。	学校教育課
67	特別支援教育研修事業	特別な支援を必要とする幼児、児童生徒個々のニーズを把握し、適切な対応が図れるよう支援する。	ことばとところの相談室の相談員が園や学校等を訪問し、児童生徒の養育に関する相談対応や助言等を行うことを通じて、児童生徒の育成と保護者の負担軽減を図る。	学校教育課
68	多忙化解消事業	学校や教職員の業務の見直しを推進し、教職員の多忙化解消を図る。	教職員の多忙化が問題となっている現状を踏まえ、様々な取組を通じて教職員の業務負担の軽減を図り、教職員の心身の健康を保持する。	学校教育課
69	学校保健衛生事業(経費)	学校医等の配置、児童生徒や教職員の健康診断を行い、健康管理を図る。	健診結果を活用し、心配のある児童生徒や教職員については、必要に応じて適切な支援機関を紹介する。	学校教育課
70	むらかみ若者交流事業	若者の交流の場の提供や若者同士のネットワークづくりをめざす	市内在住の若者が「集い」「語らう」場の提供を通じて、若者同士の交流を促進させることにより、地域における若者の孤立防止を図る。	生涯学習課
71	市民合唱のつどい	実行委員会を主体とし、発表会を実施する。	市民が集まり合唱する機会を通じて、世代を超えた市民同士の交流の促進と地域における関係性の構築を図る。	生涯学習課
72	学校部活動外部指導者派遣事業	顧問教諭の協力者として地域の人材を活用した外部指導者を派遣する。	学校部活動における外部指導者の派遣を通じて、教職員の負担軽減を図る。	生涯学習課
73	救急搬送事案検証医師による検証会	救急搬送症例の検証及び今後の救急事案に対応する為の隊員へのフィードバックを実施する。	村上総合病院で実施する症例検証の中に、自殺関連の搬送事案も含めることにより、自殺企図者への対応力の向上を図る。	消防本部
74	資格証明書・短期証	滞納状況の応じ、資格証明書、短期証を発行する。	保険料を滞納している市民からの相談機会を活用し、自殺リスクの高い市民の早期発見とその対応を図る。	保健医療課(国保)
75	一部負担金の減免等	失業などによる収入減や災害等により一時的な生活困窮状態と認められる者に対し、医療費の一部負担金を減免または免除する。	生活困窮を理由に保険診療の一部負担金の減免等を希望する市民について、相談業務の中で生活保護制度や生活困窮者自立支援制度等の紹介を行うとともに、自殺リスクの高い者の早期発見とその対応を図る。	保健医療課(国保)
76	療養費	医療の現物給付が困難な場合等、療養費を現金で支給する。	療養給付の対象者の中に生活困窮が認められるなど、自殺リスクの高い対象者がいた場合には、他機関へとつなぐ等の対応を取る。	保健医療課(国保)
77	重複多受診者訪問指導	重複多受診者を訪問指導することにより、被保険者の健康相談、適正受診の指導を行う。	レセプトデータをもとに、複数の医療機関への受診や薬剤の重複があり特に支援が必要と思われる市民の情報を、看護師と地区担当の保健師との間で共有し自宅訪問等を行うことで、自殺リスクの早期発見とその対応を図る。また、レセプト点検員から自傷行為など特に自殺のリスクが高い者の情報提供を受ける。	保健医療課(国保)
78	各種がん検診等の実施	がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に努める。	検診の結果を踏まえて精密検査が必要な市民を対象に、訪問や電話等を行うなど、保健師による継続的な支援を通じて、自殺リスクの高い市民の早期発見と対応を図る。	保健医療課
79	特定健康診査	内臓脂肪症候群の早期発見、早期治療を図るため各地区で特定(事本)健診を実施。生活保護受給者は無料で健康診査を実施。	特定健診の際、30～64歳の市民を対象に、うつ病のスクリーニングテストを合わせて実施することで、自殺リスクの高い市民の早期発見を図る。	保健医療課
80	基本健康診査	30～39歳までの健診を受診する機会のない方を対象に健診を実施	基本健診の際、30～64歳の市民を対象に、うつ病のスクリーニングテストを合わせて実施することで、自殺リスクの高い市民の早期発見を図る。	保健医療課

村上市「生きる支援策一覧」

平成30年3月31日現在

No.	事業名	事業概要	「生きる支援」実施内容	担当課
81	後期高齢者健診	疾病予防、早期発見のため集団及び個別健診を実施し、対象となる健診を受診してもらう。希望者に付加検診は心電図・眼底検査を実施。	後期高齢者に対する全戸訪問とうつのスクリーニングテストの実施を通じて、自殺リスクの高い高齢者の早期発見と対応を図る。	保健医療課(介護高齢課)
82	歯科保健	・歯科衛生士によるフッ化物塗布やブラッシング指導 ・保育園、小中学校巡回指導-虫歯、歯周病予防 ・介護家族者のつどい等での健康教育、介護支援専門員や施設職員への研修 ・出前講座「歯ぴーライフ」-歯科口腔保健に関する普及啓発を行う	歯科健診の機会を活用し、幼児ならびに高齢者の生活状況や被虐待の有無等を確認・把握することで、問題の早期発見と対応を図る。	保健医療課
83	乳幼児歯科健康診査	2歳6か月児歯科健康診査	ケースカンファレンスを通じて乳幼児に関する情報共有を進めるとともに、家庭に問題があると思われるケースについては支援機関への紹介等を行う。	保健医療課
84	・母子健康手帳交付 ・妊婦健康診査受診券交付	母子健康手帳交付時に保健師が面接し母子手帳・妊婦健康診査受診券を交付する。その際、健康状況などアンケートを行う。	母子手帳の交付対象者へのアンケートや問診票の結果を活用し、潜在的な自殺のリスクが高いと思われるケースについては他機関への紹介を行う。(継続実施)	保健医療課
85	ハイリスク妊婦の把握	ハイリスク妊婦を把握し継続支援(妊婦訪問指導)	ハイリスク妊婦の情報把握を進めるとともに、必要に応じて福祉課等と連携し家庭への訪問や支援先への紹介等を行う。(継続実施)	保健医療課
86	新生児訪問指導	新生児と母親に対して保健師・助産師が訪問し、育児・生活相談指導や保健・医療等の紹介を行う。エジンバラ産後うつチェックの実施。	新生児とその保護者に対する支援を進める中で、自殺リスクの高い保護者の早期発見と対応を図る。	保健医療課
87	乳幼児健康診査及び健康相談	疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的に実施。	乳幼児に対する健診機会を活用し、保護者からの相談に応じるとともに、必要に応じて他機関への紹介等を行う。(継続実施)	保健医療課
88	離乳食相談会の実施	取り分け食の調理実習や試食を含めた離乳食相談会。	離乳食に関する相談会の機会を活用し、保護者からの相談に応じるとともに、必要に応じて他機関への紹介等を行う。(継続実施)	保健医療課
89	子育て支援事業	育児相談・離乳食、おやつ等の相談を保健師・栄養士が子育て支援センターと協力して実施します。	子育て支援センターと連携し、保健師が保護者からの各種相談に応じる中で、保護者の状態把握を進めるとともに、必要に応じて他機関への紹介等を行う。(継続実施)	保健医療課
90	療育相談(保健所)	子どもの発達に関して、療育相談で小児科専門医師の診察と指導が個別相談に応じる。	発達障害児(疑い含む)に対する診療に地区担当の保健師が同行支援することで、保護者の負担軽減を図る。(継続実施)	保健医療課
91	こころと身体のなんでも相談会	月1回保健医療課で相談会を実施	こころと身体に関する相談会を定期的に開催することで、自殺リスクの高い市民の早期発見を図る。	保健医療課
92	うつチェックアンケート	30～64歳の特定健診受診者に実施し、必要時相談等行っていく。	特定健診の際、30～64歳の市民を対象に、うつのスクリーニングテストを合わせて実施することで、自殺リスクの高い市民の早期発見を図る。	保健医療課
93	社会福祉法人新潟いのちの電話補助金	新潟いのちの電話への補助金を交付する	相談事業を行う民間団体への支援を通じて、市民に対し、多様な相談機会の提供を図る。	保健医療課